

- ・増加すべき資本金の額につき業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通
 - ・資本金の額の計上に関する証明書 1通
 - ・委任状 1通
- (4) 会社が資本剰余金の額の全部又は一部を資本金の額とするものと定めた場合
- ・業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面 1通
 - ・資本金の額の計上に関する証明書 1通
 - ・委任状

上記のとおり登記の申請をします。

平成○年○月○日

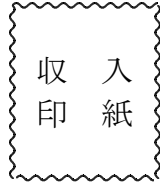
申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「資本金の額」金〇〇万円
「原因年月日」平成〇年〇月〇日変更

※業務執行社員が新たに加入した場合は、以下の事項を入力します。

「社員に関する事項」
「資格」業務執行社員
「氏名」〇〇〇〇
「原因年月日」平成〇年〇月〇日加入
「社員に関する事項」
「資格」業務執行社員
「氏名」〇〇株式会社
「原因年月日」平成〇年〇月〇日加入

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、「商業・法人登記申請における登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体の提出について」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50.html>)を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html)を御覧ください。

(1) 業務執行社員が新たな出資をして加入した場合
総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1. 下記の者が次のとおり金銭を出資し、有限責任社員として当会社に加入すること。加入社員の氏名、住所、出資の目的、価格、履行した部分及び責任は以下のとおり

有限責任社員 ○○○○ ○県○市○町○番○号 金○○万円全部履行

有限責任社員 ○○株式会社 ○県○市○町○番○号 金○○万円全部履行

1. 定款第○条中、有限責任社員○○の次に次の2号を加えること

3. 金○○万円 ○県○市○町○番○号 有限責任社員○○○○

4. 金○○万円 ○県○市○町○番○号 有限責任社員○○株式会社

1. 定款第○条を次のように改める。

第○条 社員○○株式会社、○○○○、○○○○及び○○株式会社は、業務執行社員とし、当会社の業務を執行するものとする。

以上同意する。

平成○年○月○日

○○合同会社

社員 ○○株式会社

代表取締役 ○○○○ 印

社員 ○○○○ 印

加入社員 ○○○○ 印

加入社員 ○○株式会社

代表取締役 ○○○○ 印

出資に係る払込みがあったことを証する書面の例（以下（２）及び（３）についても同様）

（例１ 金銭の払込みがあったことを証する書面）

証明書

有限責任社員〇〇〇〇及び有限責任社員〇〇株式会社の出資部分については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 有限責任社員〇〇〇〇につき金〇〇万円
有限責任社員〇〇株式会社につき金〇〇万円

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社
代表社員 〇〇株式会社
職務執行者 〇〇〇〇 印 (注1)

(注) 1 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

(注) 2 取引明細表や預金通帳の写し（口座名義人が判明する部分を含む）を合わせてとじ、本証明書に押印した印鑑で契印します。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等します。

（例２ 出資金証明書）

出資金領収書

〇〇〇〇 殿

金〇〇万円

〇〇合同会社出資金として領収した。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社
代表社員 〇〇株式会社
職務執行者 〇〇〇〇 印 (注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

出資に係る給付があったことを証する書面の例
(加入する社員が現物出資をした場合)

証明書

有限責任社員〇〇〇〇及び有限責任社員〇〇株式会社の出資部分については以下のとおり、出資すべき財産全部の給付があったことを証明します。

- 1 有限責任社員〇〇〇〇の出資部分
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号の土地 〇〇㎡
価額 金〇〇万円
- 1 有限責任社員〇〇株式会社の出資部分
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号の土地 〇〇㎡
価額 金〇〇万円

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社
代表社員 〇〇株式会社
職務執行者 〇〇〇〇 印

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1. 増加すべき資本金の額は、金〇〇万円とする。

以上のとおり業務執行社員 4 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

社員

〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

資本金の額の計上に関する証明書の例（以下（２）及び（３）について同様）

資本金の額の計上に関する証明書

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ① 社員が履行した出資の価額（②を除く。） | 金〇〇万円 |
| ② 社員が履行した出資のうち帳簿価額を付すべき場合の帳簿価額の合計額 | 金〇〇万円 |
| ③ ①+② | 金〇〇万円 |

資本金の額〇〇万円は、会社計算規則第30条の規定に従って計上されたことに相違いことを証明する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社
代表社員 〇〇株式会社
職務執行者 〇〇〇〇 印 (注2)

(注) 1 社員の加入に際して出資される財産が金銭のみである場合には、
この書面の添付は不要です。

2 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

委任状の例（以下（2）から（4）までについても同様）

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当会社資本金変更登記及び業務執行社員加入登記を申請する一切の件
(注) ただし、(2) から (4) までの場合は「業務執行社員加入登記」の記載は不要です。
- 1 原本還付の請求及び受領の件 *(注) 原本還付を請求する場合に記載します。*

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
○○合同会社
代表社員 ○○株式会社
職務執行者 ○○○○ ⑩ *(注)*

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

(2) 業務執行社員以外の社員が新たな出資をして加入した場合
総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1. 下記の者は、新たに金〇〇万円を出資し、有限責任社員として当会社に参加すること。加入社員の氏名、住所、出資の目的、価格、履行した部分及び責任は以下のとおり

有限責任社員 〇〇〇〇 〇県〇市〇町〇番〇号 金〇〇万円全部履行

1. 定款第〇条中、有限責任社員〇〇の次に次の1号を加えること

3. 金〇〇万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇〇〇

以上同意する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

加入社員

〇〇〇〇 印

※ 新たに加入した社員が業務執行社員でない場合は、社員の加入の登記は不要です。

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1. 増加すべき資本金の額は、金〇〇万円とする。

以上のとおり業務執行社員2名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

(3) 社員の出資価額の増加の場合

総社員の同意書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1. 社員〇〇株式会社は、更に金〇〇万円を出資し、その全部の出資を履行して、その出資額を金〇〇万円とすることに伴い、定款第〇条中、有限責任社員〇〇株式会社の項を以下のとおり変更すること。

1. 金〇〇万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇株式会社

以上同意する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

決定書

1. 増加すべき資本金の額は、金〇〇万円とする。

以上のとおり業務執行社員2名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

(4) 会社が資本剰余金の額の全部又は一部を資本金の額とするものと定めた場合
業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

決定書

1. 資本剰余金金〇〇万円（又は金〇〇万円中金〇〇万円）を資本金の額として
計上することとする。

以上のとおり業務執行社員2名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、
各社員が記名押印する。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

社員

〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印

社員

〇〇〇〇 印

資本金の額の計上に関する証明書の場合

資本金の額の計上に関する証明書

- ① 平成〇年〇月〇日現在の資本剰余金の額
金〇〇万円
- ② 資本金に組み入れた資本剰余金の額
金〇〇万円

上記のとおり、会社計算規則第30条の規定に従って、資本剰余金の額の全部（一部）資本金の額としたことに相違ありません。

平成〇年〇月〇日

〇〇合同会社

代表社員 〇〇株式会社

職務執行者 〇〇〇〇 印 (注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。